

誰もが恩恵を受けられるデジタル化 推進基盤等の強靱化について

【担当省庁】デジタル庁、総務省

デジタル社会の実現に当たっては、誰もがデジタル技術の恩恵を受けることができるよう、以下の措置を講じていただきたい。

〔地域の暮らしと経済を支えるデジタル化の推進〕

- 電気通信事業法の改正によるブロードバンドサービスのユニバーサルサービス化に伴い創設される交付金制度について、制度の確実な具体化を進め、支援区域の課題解決を図ること
- デジタル活用支援推進事業を令和8年度以降も継続して実施すること。また、講座受講者の事後フォローを行う仕組みを追加すること

〔デジタルガバメントの推進〕

- 自治体情報システムの標準化に係る移行経費については、地域の実情を十分に考慮の上、確実な財政支援を行うこと。また、運用経費等の削減に向けて、国が主体的に事業者と調整を行うとともに、大幅な負担増に見合った確実な財政措置を講じること
- デジタル人材の確保・育成に継続的かつ十分な財政措置を講じること。とりわけ、自治体DXの取組の中核を担うDX推進リーダーの育成に係る財政措置を継続して講じること
- 高度化・巧妙化するサイバー攻撃がますます社会の脅威となる中で、自治体のセキュリティ確保に大きな役割を果たしてきた自治体情報セキュリティクラウドの強化等に向けて、確実な財政支援を行うこと

京 都 府 の担当課	知事直轄組織	人事課 (075-414-5625)
	総務部	自治振興課 (075-414-4445)
	総合政策環境部	情報政策課 (075-414-5960)
		デジタル政策推進課 (075-414-5674)

【国の事業等】

■概算要求

〔デジタル庁〕

- ▶ デジタル社会の実現に向けた重点計画に基づく、自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費に係る総合的な対策に必要な経費
事項要求

運用経費の抑制・適正化を図るための取組など自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費に係る総合的な対策

〔総務省〕

- ▶ 自治体情報システムの標準化 3.1 億円＋事項要求（令和 7 年度予算 2.1 億円）
- ▶ デジタル基盤改革支援補助金 7,182.1 億円＋事項要求
{1,825 億円（令和 2 年度第 3 次補正予算及び令和 3 年度第 1 次補正予算）＋5,163 億円（令和 5 年度補正予算）＋194.1 億円（令和 6 年度補正予算）}
地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に基金を造成し、標準準拠システムへの移行に必要なとなる準備経費（※）に対して補助
（※）現行システム分析調査、移行計画の策定に要する経費やシステム移行経費（接続、データ移行、文字の標準化、契約変更等に伴う追加的経費等）
- ▶ 地方公共団体のサイバーセキュリティ対策の強化 0.9 億円＋事項要求
（令和 7 年度予算 0.7 億円）

国におけるサイバーセキュリティ対策や、最新のセキュリティ技術の動向等を踏まえ、地方公共団体の業務に即した対策の検討・実施を支援

■DX 推進リーダーの育成に係る経費に係る財政措置〔総務省〕

対象経費の一般財源合計額の 70%を特別交付税措置（R7 まで）

【京都府の取組】

■情報システムの標準化・共通化

- ▶ 基幹業務システムをはじめ、府内自治体のシステム共同化の取組を、全国に先駆けて平成 19 年度から順次開始
- ▶ 徴収率の向上や徴税コストの削減を図るため、平成 21 年に、京都府及び府内市町村（京都市を除く）により、税の賦課徴収業務の一部を共同で実施する組織として京都地方税機構を設立
- ▶ 基幹業務システムの標準化・共通化の取組を府及び府内市町村共同で取り組んでいるところ。ガバメントクラウド接続回線の共同調達や府及び市町村担当者のためのセミナー等を実施（ガバメントクラウド接続及び基幹系情報システム標準化推進 令和 7 年度予算 16 百万円）

■情報セキュリティ対策

- ▶ 自治体情報セキュリティクラウドは、平成 28 年度に構築し、平成 29 年 4 月から府内全市町村と共同で本格運用を開始。令和 8 年度に更新を予定（令和 7 年度予算 87 百万円）

■京都府人材確保・育成指針

- ▶ デジタル技術を活用し、新たな課題への対応や業務の効率化を推進するため、DX 推進リーダーをはじめとする必要な DX 人材を確保・育成することとしている。